

1 2024 年度 of 取組結果及び評価と 2025 年度の主な取組

2024 年度の取組結果及び評価	2025 年度の主な取組（重点事項）
基本方針 1 県内の中核機関としての役割・機能の発揮 - 重症患者相談システムについて、県内の救命救急センター及び愛知県・岐阜県・三重県内の病院小児科に対して周知のための啓発文書を送付したほか、年 2 回の 4 大学と第二日赤との振り返り会、不定期の相談元医療機関との症例検討会、月 1 回の web セミナーを開催し、利用促進を図った。(1-1) - PICU 及び NICU が高稼働となる中、後方病床を柔軟に活用することで対応した。(1-1) - 先天性心疾患を含む染色体異常や先天奇形症候群に対応するため、食道エコーを用いた心房中隔欠損の検査体制の整備や、胎児診断に基づく出生前からの計画的な治療介入などに取り組んだ。心臓カテーテル検査及び治療は年間 351 件の見込で、過去最高となった 2023 年度並みの件数を維持している。また、重症心不全治療体制を強化するため、心臓再同期療法の施設認定を取得した。(1-3)	- 重症患者相談システムについて、引き続き県内の救命救急センターや東海地区の小児科に対して周知を行うとともに、関係機関との報告会等を開催し、利用促進を図る。また、PICU、NICU 及び後方一般病棟ともに稼働を上げる運用を検討する。(1-1) - 心臓カテーテル件数 360 件を目標とするとともに、産科、新生児科、循環器科、心臓外科、小児外科、集中治療科、救急科、麻酔科等の総力を結集し、胎児診断および出生直後から治療介入できる体制をより一層強化する。また、ECMO、補助人工心臓、心臓再同期療法に加え、ポンプカテーテルを用いた経皮的循環補助施設認定を新たに取得し、重症心不全治療体制を強化整備する。(1-3)
基本方針 2 高度で良質な医療の提供とエビデンスの発出 小児特有の問題を含む終末期医療への取組として、ACP（アドバンス・ケア・プランニング＝人生の最終段階における医療・ケアについて、本人が家族等や医療・ケアチームと繰り返し話し合う取組）の小児版（PPS という）について、概念の定着を図った。その中で、短く人生を終える可能性が高い児と、疾患とともに成長し、成人になる児のそれぞれに対応する 2 つの基本的支援プログラムを整備し、稼働を開始した。(2-3)	すでに稼働している PPS について、プログラムを改良していくとともに、新たに成人移行を基本としたプログラムを稼働させる。(2-3)
基本方針 3 県内の医療や研究の中心となる人材の育成 新規治験の獲得数を増加させるため、新たに治験支援室を設置し、医師向けの勉強会を実施したほか、院内 C R C が治験対象患者に積極的にスクリーニングを行った結果、新規治験の依頼が増加した。また、小児治験ネットワークが開催する研修会や勉強会に治験支援室の薬剤師等が積極的に参加したことにより、小児治験ネットワークからの治験の依頼が増加し、受託件数の増加につながった。(3-3)	引き続き、勉強会の実施や研修会への積極的な参加により、小児治験に関する専門的な知識や技術の習得を図るとともに、小児治験ネットワークや国立成育医療研究センターなどと情報を共有することにより、治験の受託件数の増加を図る。また、院内 C R C による治験対象患者のスクリーニングを積極的に行い、新規治験の獲得を目指す。(3-3)
基本方針 4 取組の見える化 - ホームページの全面改訂を行い（年度内に稼働開始予定）、センターの診療・研究内容・療養環境などを公開するとともに、小児保健医療に関する啓発を図った。また、子ども向けにセンターを紹介する動画を YouTube にアップし、ホームページから視聴可能となるようにした。(4-3) - 時間外育児相談「つながる LINE」について、母子健康手帳配布時の案内配布やポスター掲示のほか、広報あいち、愛知だより（市町村向け広報資料）への掲載、ラジオ番組により幅広く周知を行うとともに、当院ホームページへの掲載や院内へのポスター掲示により、患者家族に周知した。(4-4) - 公式 LINE による県民公開講座の案内や、連携医療機関との相互交流等を図るための「あいち小児医療懇話会」の開催など、情報発信や啓発活動の充実に努めた。(4-4)	- 随時ホームページを更新して内容をアップデートする。また、配信する動画についても、2024 年度の制作により習得したノウハウを生かし、ターゲットや内容を精査して更新していく。(4-3) - 公式 LINE を活用し、情報提供やイベントの案内等を発信するとともに、「あいち小児医療懇話会」を年複数回開催し、連携医療機関に向けて当センターの医療に関する情報発信を行う。(4-4)
基本方針 5 持続可能な安定した経営基盤の確立 - 早期離床リハビリテーション加算や体外式膜型人工肺管理料など、新たな加算等の届出を行い、診療報酬の確保に努めた。(5-1) - 補助人工心臓を装着する患者の受入を推進するため、その前提となる重症心不全患者の診療に積極的に取り組んだ結果、ECMO 症例が飛躍的に増加した。これらの症例や、他院から紹介があった症例において補助人工心臓の適用を検討し、現在 1 例が適応評価中の状況にある。(5-3) - 診療の効率化及び遠隔地等の患者に対応するため、オンライン診療枠を増加したことにより、オンライン診療件数が増加し、目標件数を達成することができた。(5-4)	- PICU 等における受け入れ体制を確保するなど、早期離床リハビリテーション加算及び体外式膜型人工肺管理料の算定件数増加を図る。(5-1) - 全国の小児循環器科・心臓外科の設置された医療機関に対して、補助人工心臓を装着する患者の受け入れ態勢を PR していく。また、関連学会などに出席し、当センターが広く認知されるように働きかけるなど、潜在的需要の掘り起こしを行っていく。(5-3) - 更なるオンライン診療件数の増加に向けて、使用する診療科のニーズに合わせた診療枠の設定を行っていく。(5-4)

2 収益的収支見込（小児センター）

（単位：億円）

		2023 決算	2024			2025 計画
			計画	決算見込	決算見込－計画	
収 益	入院収益	56.5	66.8	61.2	△5.6	67.6
	外来収益	19.7	24.9	21.2	△3.7	24.8
	一般会計負担金	25.5	26.0	26.2	0.2	26.4
	その他収益	11.9	11.1	10.0	△1.1	11.2
	収益 計	113.6	128.8	118.6	△10.2	130.0
費 用	給与費	60.0	61.3	63.1	1.8	61.9
	材料費	26.8	31.8	29.0	△2.8	32.5
	その他費用	29.3	31.1	30.4	△0.7	30.8
	費用 計	116.1	124.2	122.5	△1.7	125.2
経常損益		△2.5	4.6	△3.9	△8.5	4.8
経常収支比率		97.8%	103.7%	96.8%	△6.9%	103.8%

<患者数、診療単価の状況>

		2023 決算	2024			2025 計画
			計画	決算見込	決算見込－計画	
入 院	1 日平均患者数	119.7 人	138.0 人	133.6 人	△4.4 人	138.0 人
	1 人 1 日平均診療単価	128,925 円	132,679 円	125,542 円	△7,137 円	134,283 円
外 来	1 日平均患者数	337.1 人	408.0 人	340.1 人	△67.9 人	408.0 人
	1 人 1 日平均診療単価	24,091 円	25,069 円	25,629 円	560 円	25,070 円

<分析結果>

○収益の増減理由

入院 収益	患者数	・手術件数の増加を目的とした手術枠の再編成などの取組により新入院患者数が増加したものの、平均在院日数が計画に満たなかったことから、患者数が計画値に届かなかった。
	診療単価	・計画で見込んでいた小児補助人工心臓装置の2台稼働などによる増収が達成できなかったことなどから、計画値に届かなかった。
外来 収益	患者数	・計画策定時には見込んでいなかった紹介受診重点医療機関への指定（2023 年 8 月）により、紹介率の上昇や診療単価の増加があったものの、紹介によらない初診患者の減少につながったことなどにより、新外来患者数が計画値に届かなかった。 ・コロナ禍以降待ち時間短縮対策として実施している外来再診頻度の抑制について見直しを図ったが、十分に浸透しなかった。
	診療単価	・イデルビオン（血友病の治療に使用する薬剤）などの高額薬品の使用増加に伴い、計画値を上回った。
その他収益		・治験件数は前年度から増加しているものの、受託研究や公的研究に係る収益が計画に満たなかったことにより、計画値を下回った。

○費用の増減理由

給与費	・給与改定に伴う増加により、計画値を上回った。
材料費	・患者数が計画値に達していないことに加え、診療材料の安価な同種品への切替え、品目集約の実行、またはそれを辞さない姿勢で強力な価格交渉を行ったことにより、計画値を下回った。
その他費用	・受託研究や公的研究に係る収益の計画未達に伴い、研究研修費が計画を下回った。

<2025 年度の収支改善の取組>

・麻酔科の主導により、利用率の低い診療科の手術枠を減らし、手術待機期間の長い診療科の手術枠を増やすなど、手術枠の再編を継続する。
・在宅患者に係る調整入院を継続し、病床利用率を上げる。
・一般病棟の後方病床としての対応力を強化し、PICU 及び NICU の高稼働を維持する。
・ベンチマーク分析等の活用により材料費の価格交渉をさらに強化し、費用の削減を図る。
・新たな施設基準取得と算定拡大を図り、収益を確保する。